



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月16日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
最高財務責任者 (CF0) 兼総務部長
半期報告書提出予定日 2024年8月1日 配当支払開始予定日 2024年8月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	18,662	△8.2	3,344	△26.4	3,614	△23.6	2,620	△24.0
2023年12月期中間期	20,334	28.0	4,545	44.7	4,731	39.1	3,447	37.7

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,994百万円 (△20.1%) 2023年12月期中間期 3,749百万円 (25.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	191.82	—
2023年12月期中間期	252.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	44,038	38,934	88.4	2,849.47
2023年12月期	45,250	37,122	82.0	2,718.23

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 38,934百万円 2023年12月期 37,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2024年12月期	—	100.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.2	8,000	0.6	8,320	1.0	6,360	0.5	465.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

2024年4月1日付でHIOKI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、重要な変更には該当いたしません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	14,024,365株	2023年12月期	14,024,365株
2024年12月期中間期	360,517株	2023年12月期	367,392株
2024年12月期中間期	13,660,406株	2023年12月期中間期	13,654,686株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年7月31日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

世界経済は、エネルギー価格の高止まり、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。脱炭素化に向けた世界的な流れは一部の国や市場において停滞が懸念されておりますが、中長期の視点では各国政府による脱炭素化の方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化(高効率化・小型化・軽量化)が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が中長期的に堅調に推移すると予測しております。

当中間連結会計期間におきましては、受注高は前年同期の実績を下回りました。市場別では、デバイス市場とエネルギー市場においては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みは継続しているものの、需要は力強さを欠き、受注高は横ばいで推移いたしました。一方、バッテリー市場においては、中国を中心にEVの成長が短期的に鈍化しており、依然として需要が落ち込んだ状態が継続しております。

顧客の所在地別では、アジア地域においては韓国や東南アジア等で需要が堅調に推移する一方で、主として中国におけるバッテリーやエネルギー市場での需要が大きく落ち込みました。脱炭素化に向けた取り組みが強化されている日本においては、需要が堅調に推移いたしました。

当社グループは、ビジョン2030の実現及び中期経営計画の達成に向けて、成長戦略として「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「GHGプロトコルにおけるカーボンニュートラル達成」を掲げ、取り組みを進めてまいりました。各分野における取り組みは以下のとおりです。

開発及びマーケティング面では、不可欠性を付加した商品開発を可能にする体制及びマーケット軸でのビジネス開発を可能にするマーケティング体制について見直しを進めてまいりました。これを受け、開発及びマーケティングの組織を再編いたしました。開発組織においては、先行技術開発に対する責任を明確にした事業運営を行う体制とし、マーケティング組織においては、プロダクトオーナーとして新商品売上に対する責任をこれまで以上に明確にした事業運営を行う体制としました。

生産面では、さらなる生産能力増強のため、前連結会計年度に売買契約を締結した、本社工場から約2kmに立地する土地建物に関して環境整備工事を進めてまいりました。なお、当該建物は上田第二工場として6月末までに完成し当社に引き渡されました。7月8日には稼働を開始し、自動試験装置の開発、生産、販売・サービスに関する事業活動を行っております。

販売面では、各国で進む脱炭素化に顧客密着営業の強化で対応するため、タイ、ベトナム及び中東の各駐在員事務所の販売子会社化に向けた取り組みを進めてまいりました。タイは4月から、中東は7月からそれぞれ事業を開始しております。

DXの面では、開発及びマーケティング組織の再編にあわせ、総務部門及び技術・開発部門の情報システム担当の部署を再編し、グローバルDX推進部を新設いたしました。社外及び当社グループ内のDX推進を加速すると同時に、情報セキュリティ体制のさらなる強化を進めてまいります。

利益面では、原材料費、人件費等のコスト増を踏まえ、昨年引き続き国内・海外の製品価格の見直しを検討し、4月に国内の製品価格の改定を実施いたしました。需要落ち込みによる売上高減少の影響が大きく、営業利益、経常利益ともに前年同期の実績を下回る結果になりました。

以上により、当中間連結会計期間における業績は、売上高186億62百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益33億44百万円(同26.4%減)、経常利益36億14百万円(同23.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益26億20百万円(同24.0%減)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,798,851	8.9	1,493,397	7.7	△305,453	△17.0
記録装置	2,774,237	13.7	2,904,074	14.9	129,837	4.7
電子測定器	10,563,909	52.3	9,760,261	50.1	△803,648	△7.6
現場測定器	4,156,001	20.6	4,271,937	21.9	115,936	2.8
周辺装置他	893,329	4.4	1,035,731	5.3	142,401	15.9
合計	20,186,329	100.0	19,465,401	100.0	△720,927	△3.6

② 売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,570,741	7.7	1,697,927	9.1	127,185	8.1
記録装置	2,749,490	13.5	2,844,093	15.2	94,603	3.4
電子測定器	11,192,631	55.0	9,207,971	49.3	△1,984,660	△17.7
現場測定器	3,912,722	19.2	3,940,375	21.1	27,652	0.7
周辺装置他	909,215	4.5	971,835	5.2	62,620	6.9
合計	20,334,801	100.0	18,662,203	100.0	△1,672,598	△8.2

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間の海外売上高は、113億61百万円(前年同期比11.6%減)、海外売上高比率は60.9%になりました。

① 受注実績

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,419,125	36.8	7,456,735	38.3	37,609	0.5
海外	アジア	9,418,505	46.7	8,827,397	45.3	△591,108	△6.3
	アメリカ	1,490,055	7.4	1,562,764	8.0	72,709	4.9
	ヨーロッパ	1,324,332	6.6	1,232,441	6.3	△91,890	△6.9
	その他の地域	534,310	2.6	386,063	2.0	△148,247	△27.7
	計	12,767,203	63.2	12,008,666	61.7	△758,537	△5.9
合計		20,186,329	100.0	19,465,401	100.0	△720,927	△3.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,478,744	36.8	7,300,540	39.1	△178,203	△2.4
海外	アジア	9,385,942	46.2	8,319,929	44.6	△1,066,012	△11.4
	アメリカ	1,706,984	8.4	1,605,946	8.6	△101,037	△5.9
	ヨーロッパ	1,369,368	6.7	1,187,478	6.4	△181,890	△13.3
	その他の地域	393,761	1.9	248,307	1.3	△145,454	△36.9
	計	12,856,057	63.2	11,361,662	60.9	△1,494,395	△11.6
合計		20,334,801	100.0	18,662,203	100.0	△1,672,598	△8.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して12億12百万円減少し、440億38百万円になりました。

負債は、賞与引当金、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用及び未払金が減少したため、前連結会計年度末と比較して30億24百万円減少し、51億3百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して18億11百万円増加し、389億34百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して13億68百万円減少し、133億76百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億65百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益36億4百万円、減価償却費7億49百万円及び棚卸資産の減少額7億51百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額13億36百万円及び法人税等の支払額7億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、21億8百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、12億27百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、7月9日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、1月25日に公表した連結業績予想について修正いたしました。各国政府による脱炭素化の方針を受けて、中長期の視点では企業の設備投資の拡大が引き続き期待されておりますが、現在国内外の重点市場において設備投資が抑制されております。この結果、当社計測器の需要にも影響が出ており、前回公表した連結業績予想を下回る見込みとなったためであります。

第2四半期末及び期末の配当予想は変更しておりません。

なお、エネルギー価格の高止まり、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場等当社グループを取り巻く環境は不確実性が高く、当社は各販売拠点の受注状況を注視するとともに、今後の受注見通しを継続的に精査しております。今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,525,166	15,156,651
受取手形、売掛金及び契約資産	3,603,329	4,005,980
電子記録債権	245,278	246,823
商品及び製品	1,427,193	1,514,759
仕掛品	1,015,135	1,046,637
原材料及び貯蔵品	6,403,800	5,669,435
その他	410,557	489,225
貸倒引当金	△27,170	△35,333
流動資産合計	29,603,291	28,094,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,768,993	9,371,260
機械装置及び運搬具(純額)	555,202	540,287
工具、器具及び備品(純額)	1,292,698	1,339,692
土地	1,961,951	2,161,951
建設仮勘定	1,176,147	45,750
有形固定資産合計	12,754,993	13,458,942
無形固定資産		
ソフトウェア	535,213	469,050
その他	62,862	89,140
無形固定資産合計	598,076	558,191
投資その他の資産	2,294,551	1,926,726
固定資産合計	15,647,622	15,943,860
資産合計	45,250,913	44,038,040

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,950	665,423
未払法人税等	733,273	479,515
製品保証引当金	97,654	101,380
賞与引当金	2,891,393	1,581,177
役員賞与引当金	—	38,490
その他	2,531,932	1,246,746
流動負債合計	7,058,203	4,112,734
固定負債		
繰延税金負債	24,572	20,786
退職給付に係る負債	522,883	449,360
その他	522,400	520,469
固定負債合計	1,069,855	990,615
負債合計	8,128,059	5,103,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,023,028	4,055,879
利益剰余金	29,663,773	31,054,979
自己株式	△709,155	△696,015
株主資本合計	36,277,110	37,714,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,424	392,353
為替換算調整勘定	783,227	1,063,063
退職給付に係る調整累計額	△269,908	△235,033
その他の包括利益累計額合計	845,743	1,220,383
純資産合計	37,122,853	38,934,691
負債純資産合計	45,250,913	44,038,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,334,801	18,662,203
売上原価	10,729,090	9,520,413
売上総利益	9,605,711	9,141,790
販売費及び一般管理費	5,060,471	5,797,351
営業利益	4,545,239	3,344,438
営業外収益		
受取利息	6,455	3,064
受取配当金	14,098	17,951
受取家賃	3,460	4,568
為替差益	133,608	205,757
助成金収入	3,114	5,451
その他	29,787	36,916
営業外収益合計	190,526	273,709
営業外費用		
支払利息	3,921	3,878
その他	2	6
営業外費用合計	3,924	3,885
経常利益	4,731,842	3,614,262
特別利益		
固定資産売却益	2	1,563
特別利益合計	2	1,563
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	5,609	11,200
特別損失合計	5,609	11,347
税金等調整前中間純利益	4,726,234	3,604,478
法人税、住民税及び事業税	737,100	472,054
法人税等調整額	542,049	512,090
法人税等合計	1,279,149	984,145
中間純利益	3,447,085	2,620,333
親会社株主に帰属する中間純利益	3,447,085	2,620,333

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,447,085	2,620,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,138	59,929
為替換算調整勘定	173,713	279,835
退職給付に係る調整額	28,497	34,874
その他の包括利益合計	302,349	374,639
中間包括利益	3,749,434	2,994,973
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,749,434	2,994,973

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,726,234	3,604,478
減価償却費	643,917	749,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,109	6,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,824,482	△1,336,166
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42,280	30,829
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	3,726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,537	△14,498
株式報酬費用	18,890	21,889
受取利息及び受取配当金	△20,554	△21,015
助成金収入	△3,114	△5,451
支払利息	3,921	3,878
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1,416
固定資産除却損	5,609	11,200
売上債権の増減額(△は増加)	△385,232	△281,110
棚卸資産の増減額(△は増加)	△599,122	751,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,913	△138,538
未払費用の増減額(△は減少)	△2,907,486	△426,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	416,730	57,616
その他	△322,652	△648,017
小計	3,333,560	2,368,497
利息及び配当金の受取額	18,449	18,290
助成金の受取額	3,114	5,451
利息の支払額	△5,783	△5,741
法人税等の支払額	△756,179	△721,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593,161	1,665,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,306,792	△1,899,252
有形固定資産の売却による収入	2	1,720
投資有価証券の取得による支出	△1,195	△2,739
その他	△209,909	△208,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,895	△2,108,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,167	△189
配当金の支払額	△1,091,528	△1,227,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,696	△1,227,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,446	303,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,015	△1,368,515
現金及び現金同等物の期首残高	11,836,619	14,745,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,960,635	13,376,651

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.46%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
(4) 取得する期間	2024年7月17日～2024年11月22日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付